

平成 2 1 年 度

人 事 權 業 教 育 ・ 啓 況
事 業 實 施 状 況
(研 修 事 業)

新 京 都 府 人 權 教 育 ・ 啓 況 推 進 計 画 推 進 本 部

1 人権に特に関係する職業従事者に対する研修等の推進

(1) 教職員・社会教育関係職員	(総合教育センター)	1
・教職員研修事業	(学校教育課)	2
・学校における人権研修	(社会教育課)	3
・人権教育指導者研修会	(社会教育課)	4
・人権教育行政担当者協議会	(文教課)	7
・私立学校人権教育研修会	(府立大学)	8
・府立大学教職員人権問題研修・学習会	(府立医科大学)	9
・教職員人権啓発研修		
(2) 医療関係者	(府立医科大学)	10
・看護師新規採用者研修	(府立医科大学)	11
・研修医オリエンテーション		
(3) 保健福祉関係者	(健康福祉総務課)	12
・健康福祉部関係団体職員人権研修	(健康対策課)	13
・保健福祉事業従事者人権研修会	(介護・福祉課)	14
・民間社会福祉施設等役員研修等	(介護・福祉課)	15
・社会福祉施設等職員研修会	(福祉・援護課)	16
・民生委員・児童委員協議会代表者研修会	(福祉・援護課)	17
・民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	(福祉・援護課)	18
・生活保護関係職員事務研修	(家庭支援課)	19
・児童虐待総合対策事業	(こども未来課)	20
・保育所職員研修事業		
(4) 消防職員	(消防学校)	21
・消防職員初任教育及び専科教育		

(5) 警察職員

・採用時教養における人権教育	(警察本部警察学校)	22
・職務倫理教養	(警察本部教養課)	23
・手話講習	(警察本部教養課)	24
・犯罪被害者支援担当者研修会	(警察本部警務課犯罪被害者対策室)	25
・新規指定被害者支援要員	(警察本部警務課犯罪被害者対策室)	26
・各部専務員任用科教養	(警察本部警務課犯罪被害者対策室)	27
・性犯罪指定捜査員研修会	(警察本部捜査第一課)	28
・セクシャル・ハラスメント相談員研修会	(警察本部警務課)	29
・生活安全任用科における教養	(警察本部少年課)	30
・高齢者交通事故防止ボランティア研修会	(警察本部交通企画課)	31

(6) 公務員

・京都府職員人権問題研修 (職務基本コース)	(研修・研究支援センター)	32
・京都府職員人権問題研修 (職場学習支援コース)	(研修・研究支援センター)	33
・京都府職員人権問題研修 (特別研修)	(研修・研究支援センター)	34
・京都府職員人権問題職場研修	(研修・研究支援センター)	35
・人権啓発指導者養成研修会	(人権啓発推進室)	36
・京都府内相談機関等に係る担当職員研修会	(人権啓発推進室)	37

2

企業・職場における啓発研修

・宗教法人関係者人権問題研修会	(文教課)	38
・企業内人権問題啓発セミナー	(総合就業支援室)	39
・商工業関係団体役員等人権啓発研修会	(経営支援課)	40
・府営工業団地立地企業人権問題研修	(企業立地推進課)	41
・農林漁業関係団体職員人権啓発研修	(農政課)	42
・建設業者人権啓発研修	(指導検査課)	43
・宅地建物取引業者人権啓発	(建築指導課)	44

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1. 事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		2. 担当課(室)	京都府総合教育センター
3. 研修設定の意図及び具体的目標	人権教育に関する認識の深化と指導力の向上を図る。			
4. 対象者	府立学校、市町村立学校(京都市を除く)の教職員		5. 参加者数	延べ1499名
6. 開催期日	4～7月	6月	6～10月	
7. 会場	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター
8. 研修テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 初任者・新規採用者研修 講義－人権教育の基本的な視点 講義－人権教育の果たす役割 実践発表－人権教育の具体的な取組 講義・演習－人権教育の展開 等 	<ul style="list-style-type: none"> 10年期研修 講義－「生かそう同和教育の心、見つけよう教師としての心」 	<ul style="list-style-type: none"> 職能別研修(副校長・教頭講座) 講義－人権教育の充実 等 職能別研修(学校事務職員講座) 講義－「インターネットと人権」 領域等研修(人権教育講座) 実践発表－本校における人権教育の取組 講義・演習－人権学習の指導方法の工夫 等 	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所
9. 講師等	<ul style="list-style-type: none"> 教育庁指導部学校教育課指導主事 総合教育センター所員 	元山城町教育委員会教育長	<ul style="list-style-type: none"> WEB110 Facilitator's LABO えんばわめんど堺 教育庁指導部長 学校教育課指導主事 京都府立高等学校教諭 総合教育センター所員 	
10. 研修手法	①講義 ②ワークショップ 3. 現地研修 4. その他()	①講義 2. ワークショップ 3. 現地研修 4. その他()	①講義 ②ワークショップ 3. 現地研修 4. その他()	
11. アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12. 研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経歴年数や職能別、ライフステージに応じて、人権教育に関する認識の深化と指導力の向上を図るために、講義、ワークショップ研修を組み立てるように努めている。また、京都府教育委員会作成の人権学習指導資料集を活用した研修も取り入れている。
13. 参加状況について	初任者研修・10年期研修対象者は悉皆研修となっている。
14. 研修効果について	「人権学習にかかる実践的指導方法についてさらに研修したい」というアンケート結果を受け、府教委事例集、資料を活用した「人権学習の相導方法」にかかる講義や実践発表、参加体験型の講義・演習を実施したことで、実践的指導力の向上に努めることができた。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	学校における人権研修	2 担当課(室)	学校教育課(各学校)
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重を踏まえた教育活動を進めるため、教職員の人権意識の高揚を図るとともに、人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上を図ることを目的とする。		
4 対象者	全教職員		
6 開催期日	通年		
7 会場	各学校の会議室、内容に応じて現地の福祉施設等関係機関の施設		
8 研修テーマ	人権教育の認識の深化を目指した研修・人権学習の教材及び指導方法に関する研修・様々な人権問題の現状と課題を理解するための研修		
9 講師等	各校人権教育担当教員・人権教育指導者養成研修受講教員・指導主事等・学識経験者・関係機関担当者・スクールカウンセラー他		
10 研修手法	講義・グループ討議・現地研修・福祉体験他		
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない		

評	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各学校において、地域や学校の実態を十分考慮し、学校ごとに研修計画を策定している。修学・進路保障等教育の機会均等に関わる内容や普遍的視点・個別的視点の人権学習教材及び指導方法に関わる内容、同和問題など様々な人権問題に関わる内容、個人情報取り扱いなど職務に関わる内容等を実施している。 概ね対象者全員の参加を得ることができた。
	13 参加状況について	
価	14 研修効果について	人権学習教材や指導方法の工夫についての研修を一度深めていく必要がある。 大気退職、新規採用が進む中、同和教育の中で積み上げられてきた成果と手法を、実践の中で継承、活用していく必要がある。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	校種、地域によって様々な実態がある。各委員が専門としておられる分野や造詣が深い分野について、講師や助言者として指導助言していただければお聞かせいただき、研修内容の充実に向け検討を進めていきたい。
--------------------	---

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育指導者研修会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的な目標	京都府内の社会教育関係職員等を対象に、あらゆる人権問題の解決に資する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上を目的とする研修会を実施			
4 対象者	社会教育主事、社会教育指導員、人権教育関係職員、職字学級指導者、学校教育関係者等		5 21年度の参加者数	延べ 107名
6 開催期日	平成21年8月27日(木)		平成21年11月25日(水)	
7 会場	ルビノ京都堀川		ルビノ京都堀川	
8 研修テーマ	<p>○人権教育に関する現状と方向性について</p> <p>○指導者としての知識や技能についての知識や技能等</p> <p>○人権研修会等の進め方について</p>			
9 講師等	<p>1 講義 I…「ニューカマー住民の現状と教育」 一教育保障と「内なる国際化」のためにー</p> <p>2 演習 I 「人権啓発ビデオを使った参加型学習の展開」 一外国人の人権を考えるー</p>		<p>1 講義 II…「連携で防ぐ子どもの虐待」</p> <p>2 演習 II…「参加型学習で考える子どもの人権」 ①人権学習資料集(社会教育編)を活用した参加型学習 ②事例を活用した参加型学習</p>	
10 研修手法	<p>① 講義</p> <p>② ワークショップ</p> <p>③ 現地研修</p> <p>④ その他(啓発ビデオ上映等)</p>		<p>① 講義</p> <p>② ワークショップ</p> <p>③ 現地研修</p> <p>④ その他()</p>	
11 アンケート等	<p>④ 実施している</p> <p>2 実施していない</p>			
12 研修計画(テーマ・手法等)について	講義は人権教育を進めていくために必要な知識や情報を得る機会とし、演習では具体的な事例をもとに参加型学習の実践を通じて学ぶことができた。			
13 参加状況について	府内全市町村の社会教育関係職員、人権教育担当職員の参加があった。市町村の合併に伴う人権教育担当者の減少もあり参加者が減少傾向ではあるが、若い世代の参加増を課題とする。			
14 研修効果について	「参加型学習を取り入れた人権教育研修会の推進」を研修目的として実施したが、研修全体について、「参考になった」の項目に70%以上の回答を得た。参加者の感想には今後、参加型学習を導入したり、日々の生活の中で人権を考える取組を行ったりして、前向きに活用していきたいという回答が多数あった。			

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

事業名	人権教育行政担当者協議会	2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的な目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施		
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等	5 21年度の参加者数	延べ494名
実施状況	平成21年7月16日	平成21年12月17日(木)	平成22年3月3日
7 会場	乙訓教育局	乙訓総合庁舎保健所	乙訓総合庁舎保健所
8 研修テーマ	①平成21年度本研究協議会活動内容について ②平成21年度京都市人権教育実施方針について ③平成21年度各市町人権教育の取組状況について ④人権教育資料DVDの活用について	①人権学習資料(社会教育編)を活用した参加型学習の展開について ②参加型学習のプログラムの体験学習	①人権教育の今日的課題に関する講演会 ②各市町の実践報告 ③本年度のまとめと次年度の課題
9 講師等	乙訓教育局社会教育主事	乙訓教育局社会教育主事	講師 元京都府教育委員会 教育次長 西山 隆史
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他(啓発DVD上映)	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他()
実施状況	平成21年10月20日	平成21年12月3日	平成22年1月15日
7 会場	京田辺市総合庁舎	木津川市立加茂小学校	山城教育局
8 研修テーマ	①研修 人権啓発DVD視聴「ケータイ・パソコンその使い方で大丈夫？」 ②講義「人権教育を推進するための」 ③研究協議・情報交換 市町(広域連合)における現状と取組について 本年度の研究協議会について	①研修 小学校の人権教育授業参観 木津川市立加茂小学校 ②講義・加茂小学校の人権教育について 学習内容や方法の工夫改善等 ③研究協議・情報交換 各市町(広域連合)の人権教育事業について	①講演「ネットいじめはなぜ痛いのか？」 - ネット上の人権について社会教育にできること - ②研究協議・情報交換 人権学習資料(社会教育編)について 各市町(広域連合)の人権教育事業の今年度の成果と課題について
9 講師等	山城教育局社会教育主事	木津川市立加茂小学校教諭	佛敎大学 教授 原 清治
10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他(啓発DVD上映)	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他(授業参観)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他(情報交換)

6開催期日	平成21年8月6日	平成22年2月9日	平成22年3月8日
7会場	園部総合庁舎	ガレリアかめおか	園部総合庁舎
8研修テーマ	①参加型学習 「ネットいじめをなくすために」 ②研究協議 各市町及び関係団体等の人権教育・啓発に ついての報告	〈平成21年度南丹地区人権教育指導者研修会〉 ①講演「新しい視点から同和問題を考える」 ②中学生のメッセージ 全国中学生人権作文コンテスト京都大会入賞 作文 ③人権学習資料集(社会教育編)の紹介	①管内市町と今年度の取組について交流する。 ②年度のまとめと来年度に向けて、効果的な研 修会の在り方について交流・協議で理解を深め る。
9講師等	社会教育課社会教育主事	関西大学社会学部教授 石元清英	南丹教育局社会教育主事
10研修手法	①講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(作文発表)	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(交流協議)
6開催期日	平成21年7月28日	平成21年9月25日	平成22年1月29日
7会場	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎
8研修テーマ	①実践報告 「福知山市の人権教育の推進について」 - 学校、地域、家庭、職域などの連携につ いて - ②研究協議 「学社連携による研修の在り方について」 ③各市における取組状況と情報交流 「現状と課題について」	①講演 「人権意識の現状とこれからの人権啓発」 - 特に若い世代を中心に - ②研究協議 ・各市における人権教育事業についての取組 状況の情報交換	①講演 「亀岡市の人権教育・啓発の取組について」 ②研究協議 ・本年度の取組の成果と課題について
9講師等	中丹教育局社会教育主事 福知山市教育委員会担当者	京都教育大学教授 伊藤悦子	亀岡市教育委員会人権教育課長 高屋安男
10研修手法	①講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(実践発表)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()

6開催期日	平成21年7月24日	平成21年11月17日	平成22年2月2日
7会場	与謝野町立生涯学習センター(知遊館)	与謝野町立生涯学習センター(知遊館)	与謝野町立生涯学習センター(知遊館)
8研修テーマ	<p>①本研究協議会の活動方針・計画の協議</p> <p>②学校教育における人権教育推進上の課題提起</p> <p>③各町市における人権教育に係る現状と課題及び今年度の取組について</p> <p>④人権啓蒙のための聴聞覚教材の視聴及び活用についての事例研究</p>	<p>①講演 「同和問題を柱にした人権教育について」</p> <p>②ワーキングショップ 「同和問題について考えよう」 「結婚の相手は？」 人権学習資料集(社会教育編)より</p>	<p>①本研究協議会の取組及び次年度に向けて</p> <p>②各町市の人権問題解決に向けた取組報告及び課題解決の方策について</p> <p>③人権学習資料集(社会教育編)の活用について</p>
9講師等	丹後教育局社会教育主事	長岡京市立北開田会館 社会同和教育指導員 永武一紀	各市町担当者
10研修手法	① 講義 2 ワーキングショップ 3 現地研修④ その他(交流協議)	① 講義 ② ワーキングショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワーキングショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない		
12 研修計画(テーマ・手法等)について		<ul style="list-style-type: none"> ・3つの局で参加型学習(ワーキングショップ)に取り組むこともできた。 ・授業の参観や学校の実践発表を取り入れ、社会教育からも子どもを育てるという視点で研修を進めた。 ・啓発DVDを使って、様々な視点など新しい人権問題について学習するなど視聴覚教材を効果的に取り入れた取組も増えている。 	
13 参加状況について		教育局の社会教育主事が事務局となり、市町村の社会教育・人権教育の担当者を中心として、府民を対象に事業を企画したり、指導者となったものが協議会の委員となり、10~20名程度で構成している。	
14 研修効果について		<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域の課題をより明確にするため、交流協議にて情報の交換を行った。今後の方向性を協議会のメンバーで共通確認することができた。 ・人権課題を解決するための実践的な態度を身に付けるため参加型学習を取り入れた研修についても積極的に取り組むところができた。 	

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会		2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る			
4 対象者	各私立学校の校長等(幼稚園:154園、小・中・高等学校:47校、専修・各種学校:87校)		5 参加者数	幼稚園:109名、小・中・高等学校:68名、専修・各種学校:46名
6 開催期日	平成21年12月4日:専修・各種学校	平成21年12月15日:小・中・高等学校	平成22年3月23日:幼稚園	
7 会場	京都私学会館	京都私学会館	京都私学会館	
8 研修テーマ	①身近なことから考える人権 ②「部落史の見直し」と人権教育	①身近なことから考える人権 ②「部落史の見直し」と人権教育	「部落史の見直し」と人権教育	
9 講師等	①京都府文化振興部文書課 中井達 ②奈良県立同和問題関係史料センター所長 井岡康時	①京都府文化振興部文書課 中井達 ②奈良県立同和問題関係史料センター所長 井岡康時	奈良県立同和問題関係史料センター所長 井岡康時	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ② 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ② 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ② 現地研修 4 その他()	
11 アンケート等	①実施している ②実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修で、人権や人権教育に関する認識が深まったかどうかについて受研者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると幼稚園:97.9%、小・中・高等学校:97.4%、専修・各種学校:97.3%であり、今回の研修計画は概ね適切であったと思われる。
13 参加状況について	参加者の合計が、昨年比0.9%減少(幼稚園: +3.8%、小中高等学校-8.1%、専修・各種学校:土0%)した。校務等により、すべての学校からの参加が得られなかったことが課題であり、研修に参加できなかった学校も含め、すべての学校に人権教育資料を配付し、目標の達成を図りたい。
14 研修効果について	研修対象者は、主に管理職であり、今回の研修会が、各校の人権教育に役立ったかどうかのアンケートの結果は、「たいへん役立った」と「概ね役立った」を合わせると幼稚園:95.9%、小・中・高等学校:97.4%、専修・各種学校:89.2%であり、各校の人権教育の推進に向けて一定の効果があったと思われる。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	府立大学教職員人権問題研修・学習会		2担当課(室)	府立大学
3研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上に努めることを目的とする。			
4対象者	府立大学教職員			
5実施	平成21年9月28日	平成21年11月5日	5参加者数	112人
7会場	府立大学学生会館	府立大学学生会館		
8研修テーマ	キャンパス・ハラスメントについて知ろう	キャンパス・ハラスメントの現状と防止対策		
9講師等	綾ウイメンズカウンセリング京都 周藤 由美子	関西大学 教授 石元 清英		
10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

12研修計画(テーマ・手法等)について	今回の教職員を対象とした人権研修では、大学という場に特有の人権課題があることを認識した研修を行う必要があるため、本研修テーマを選択し、教職員の意識の向上を図るための研修・学習会とした。
13参加状況について	対象者には事前周知し、1週間前には、再度メール等で周知徹底しているが、どうしても学生の指導等があり、出席率が悪く、参加者の顔ぶれが固定化の傾向にあったため、出席率の向上を図るため、2回目の研修では、教員研修の日に合わせて実施するとともに、出欠をとるなどして出席率の向上に努めたところ、前年度の約1.5倍の出席者となった。
14研修効果について	【H21.9.28研修】 【H21.11.5研修】 大学という場に特有の人権課題をテーマに選定するとともに、ハラスメントを正しく理解するために基礎的事項を丁寧に何度も繰り返し啓発、研修することが重要であるため、同一テーマで2回の研修を実施した。 アンケートでは、「『パワハラ』については、絡引きが難しいが、相互の信頼関係が大切」との意見や、「教職員間で話し合う時間を持てばより有意義な研修となったと思う」など積極的な意見もあり、総じて今回の研修を有意義と感じたものが多かった。 このため今回の研修は、教職員の質の向上に向けて、一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修日の設定については、今後も、「授業日以外で、教員が多数参加できる日」に設定するなど工夫をし、引き続き出席率の向上を図ることとする。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成21年度教職員人権啓発研修(全体研修)	2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。		
4 対象者	京都府立医科大学全教職員		5 21年度の参加者数 620人
6 開催期日	平成22年1月20日及び1月29日	平成22年1月26日及び2月22日	平成22年2月12日及び2月17日
7 会場	京都府立医科大学図書館ホール	京都府立医科大学図書館ホール	京都府立医科大学北臨床講義室
8 研修テーマ	女性の人権について考える－ジェンダーから読み解く現代社会	医学・医療をめぐる人権を再考する	幸せ元気に生きるため、日々の人権意識を高めよう！～自尊感情・エンパワー・暴力の視点から～
9 講師等	関西大学教授 石元清英 氏	岐阜大学教授 塚田敬義 氏	HEALホリスティック教育実践研究所所長 金 香百合 氏
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない		
12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画)に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、「女性と人権」、「医療と人権」、「日常における人権」といった、本学に関わりの深いものに即したテーマを設定した。		
13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、全体の約半数が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、実施時期等にも工夫し今後とも全職員が参加できるように取り組んでいきたい。		
14 研修効果について	多くの教職員が関心をもつテーマを設定した。アンケート調査においても「大変有意義だった」又は「有意義だった」との回答が約60%を占めるなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。		

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修		2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的な目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。			
4 対象者	新規採用看護師		5 21年度の参加者数	71人
6 開催期日	平成21年4月8日			
7 会場	府立ゼミナールハウス			
8 研修テーマ	人権問題について			
9 講師等	岐阜大学元教授 藤田敬一 氏			
10 研修手法	① 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、府職員・医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適應できるようにするため、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。
13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成21年度の新規採用者全員が参加した。
14 研修効果について	人権研修としての位置づけよりも看護師として必要な知識・技能を修得するための教育的位置づけで実施しており、アンケート調査等は実施していないが、医療従事者として常に人権意識をもって従事できるように啓発ができたと考えられる。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション	2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。		
4 対象者	平成21年度研修医	5 21年度の参加者数	39人
6 開催期日	平成21年4月2日		
7 会場	京都府立医科大学第2講義室		
8 研修テーマ	人権について		
9 講師等	病院管理課長 荒田均		
10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	② 実施していない	
12 研修計画(テーマ・手法等)について	「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権問題について講義を行った。		
13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、本学で研修を行う1年目研修医及び歯科研修医については、対象者全員が参加している。		
14 研修効果について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。		

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉部関係団体職員人権研修		健康福祉総務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	健康福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施する。		
4 対象者	健康福祉部関係団体役員		5 21年度の参加者数
6 開催期日	平成22年3月18日		23名
7 会場	ホテル ルビノ京都堀川		
8 研修テーマ	「行政におけるユニバーサルデザインについて」		
9 講師等	株式会社ユーティット 代表取締役 関根 千佳 氏		
10 研修手法	1 講義 3 現地研修 ④ その他(講演・ビデオ)	2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他	1 講義 3 現地研修 4 その他
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない		

12 研修計画(テーマ・手法等)について	健康福祉部関係団体職員人権研修においては、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に実施しているが、21年度は、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計(デザイン)であるユニバーサルデザインについての見識を高めるため、ユニバーサルデザインの普及の最前線で活躍されている株式会社ユーティット代表取締役関根千佳氏による講演を実施した。
13 参加状況について	参加予定者の約9割が出席した。
14 研修効果について	事例を踏まえた具体的なわかりやすい講演により、参加者の大半が「理解が深まった」とアンケート回答するなど、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計(デザイン)であるユニバーサルデザインについての職員の理解向上につながった。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健福祉事業従事職員人権研修会	2 担当課(室)	健康対策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉事業従事職員が様々な人権問題に対する認識・理解を高めることにより、府民一人一人の人権を尊重した保健福祉活動の推進を図る。		
4 対象者	市町村及び保健所等の関係者 50名程度	5 21年度の参加者数	0名
6 開催期日			
7 会場			
8 研修テーマ	※新型インフルエンザ対応のため未実施		
9 講師等			
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している	② 実施していない	
12 研修計画(テーマ・手法等)について			
13 参加状況について			
14 研修効果について			

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民間社会福祉施設長研修会		2 担当課(室)	介護・福祉事業課
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。			
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長等		5 21年度の参加者数	218名
6 開催期日	平成21年7月27日			
7 会場	平安会館			
8 研修テーマ	〈ケアされる〉ことから考える ～当事者の思い・学生のまなざしから～			
9 講師等	佛敎大学 教授 藤松素子			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			
12 研修計画(テーマ・手法等)について	社会福祉施設の現場において、利用者の人権擁護やサービスの質の確保をどう行うのかについて講義を実施。限られた時間内での研修において、民間ならではの視点と福祉現場の現状を踏まえた内容となるよう、講師の設定等を工夫した。			
13 参加状況について	所管206法人に参加を呼びかけ、218人が参加。例年、高い参加率を維持しており、引き続き施設管理者の課題や関心に応じたテーマを設定していく。			
14 研修効果について	社会福祉を学ぶ学生及び利用者の視点に基づいて改善策等も提案され、施設運営に対する客観的な目を養う機会となった。			

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等役員研修・介護支援専門員実務経験者更新研修・相談支援従事者初任者研修		2 担当課(室)	介護・福祉事業課 高齢者支援課 障害者支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者等と接する機会が多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、また、介護支援専門員の資質向上を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施。			
4 対象者	社会福祉施設等役員・介護支援専門員・障害者相談支援従事者		5 21年度の参加者数	のべ1,500名
6 開催期日	平成21年5月21・28日・6月18日・10月1日	平成22年1月18日・2月2日	平成21年9月3日(障害分)	平成21年10月14日・10月21日
7 会場	ハートピア京都・京都テルサ・舞鶴労働者福祉会館	ピル葆光	京都テルサ	シルクホール、京都テルサ
8 研修テーマ	新任職員に必要なもの～人間尊重と福祉の理念～	社会福祉の動向と私たちの役割	相談支援における権利侵害と権利擁護	人格の尊重及び権利擁護
9 講師等	愛知淑徳大学医療福祉学部教授 谷口明広	亀岡福祉会理事長 西村直	きょうと高齢者・障害者生活支援センター 所長 武田知記	(社)成年後見センターリーガルサポート 京都司法書士 中野篤子
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(演習)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉職員として欠くことのできない利用者の人権の尊重を重要テーマとし、階層別研修(生涯研修体系)、課題別研修、種別研修及び職種別研修、介護専門員研修を実施した。講義形式だけではなく研修効果を高めるため、受講者参加型のグループ討議、事例検討、演習等を行うとともに、講義においても視覚に訴える手段としてOA機器等も積極的に活用した。
13 参加状況について	各研修において募集定員を超える多数の申込みがあり、合計1,200名の受講者となった。
14 研修効果について	アンケートでは5段階評価で、5及び4が7割以上あり、参考になったとの回答が多かった。福祉職員の資質向上に向けて一定の効果を得られたものと考えられる。なお、研修の手法としては、講演のみの場合より受講者参加型の演習を講義と組み合わせた講師の方が評価が高い傾向にあった。今後受講者が多数となる講座は講演のみとならざるを得ないが、可能な講座については更に演習等を積極的に導入していく。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員協議会代表者研修会	2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。		
4 対象者	①京都市民生児童委員協議会役員 ②各単位民生児童委員協議会会長 ③各市民生児童委員協議会正副会長	5 21年度の参加者数	145名
6 開催期日	平成21年6月1日	平成21年6月8日	
7 会場	ハートピア京都	舞鶴勤労者福祉会館	
8 研修テーマ	認知症の人を地域で支えるには	同左	
9 講師等	社団法人認知症の人と家族の会京都府支部 代表 荒牧 敦子	同左	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	○ 実施している		

12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員が、人権問題について幅広く正確な知識を修得いただくことを目的にテーマを設定。また、同じテーマが続かないよう、過去の実施状況も配慮しつつ、タイムリーなテーマを選定している。参加者が多いため、講義形式にならざるを得ないが、事前に質問を募り、当日講師から回答をいただいたり、質疑応答・意見交換の時間を多く取るよう配慮している。
13 参加状況について	府民協役員、単位民協会長及び各市民協正副会長(107名)のほか単位民協副会長の希望による参加もあり、145人が参加された。本研修会は府民協との共催で実施しており、計画的に参加していただけるよう、早い時期に府民協の研修計画で日程を示し、参加を呼びかけている。
14 研修効果について	アンケートでは「理解を深めることができた」「今後の活動に活かしていきたい」など、好意的な感想が多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が97.0%を占めており、人権問題に対する認識向上に一定の効果があった。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会		2 担当課(室)	福祉・課
3 研修設定の意図及び具体的な目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧保健所)			
4 対象者	全民生委員・児童委員(2,717人)		5 21年度の参加者数	2,087名
実施状況	6開催期日	平成21年11月11日	平成21年12月14日	平成21年10月6日
	7会場	長岡京市中央公民館ホール	八幡市文化センター小ホール	木津川市山城総合文化センター
	8研修テーマ	課題のある人と向き合うということ	新ちゃんのお笑い人権講座	子どもの人権～児童養護施設の見学から～
	9講師等	しょうがい者就業生活支援センター アリスセンター 長 内田 敏子	講の新治	児童養護施設・乳児院「京都大和の家」施設長 西川 満
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(映画)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(事例)	NPO法人児童虐待防止協会 理事 川本典子
実施状況	6開催期日	平成22年2月23日	平成21年7月8日	平成22年2月27日
	7会場	ガレリアかめおか	南丹市園部公民館	舞鶴市商工観光センター
	8研修テーマ	認知症の理解と対応について	認知症の理解と対応について(認知症サポートセンター要請講座)	認知症の人と家族を地域でどう支えるか～地域の事業所の共同活動の事例～
	9講師等	豊岡市地域包括支援センター センター長 松本 香則	豊岡市地域包括支援センター センター長 松本 香則	グループホームちくりんえん園長 片山直紀
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他	mottoひようご 栗木剛
実施状況	6開催期日	平成21年8月26日	平成21年11月20日	平成22年2月22日
	7会場	綾部市中央公民館	丹後地域公民館	みやび歴史の館
	8研修テーマ	こどもの人権について	子ども時代を生きる(何でもない普通の家庭に施設を近づける力)	人権の観点から考える認知症予防について
	9講師等	mottoひようご 栗木剛	児童養護施設読書館 施設長 桑原教修	NPO法人認知症予防ネットワーク 理事 村岡洋子
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他
11 アンケート等	① 実施している(一部)			

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	13 参加状況について	14 研修効果について
	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保するなど工夫して実施した。	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修等と同日開催を模索するなど、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮しているため、対象者の約8割の参加があった。	アンケートを実施した研修では、「今後の活動に活かしたい」、「具体的な事例が参考になった」など好意的な感想が多く、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員事務研修会		2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるため研修を実施する。			
4 対象者	生活保護関係職員 (27名/83名/27名)		5 21年度の参加者数	27名(100%)・31名(37.3%)・27名(100%)
6 開催期日	平成21年5月13・14日(新任)	平成21年12月1日(現任)	平成22年1月12・13日(新任)	
7 会場	職員福利厚生センター	職員福利厚生センター	職員福利厚生センター	
8 研修テーマ	DVD鑑賞、グループ別意見交換	精神障害者の理解と相談援助のヒント	グループ別意見交流	
9 講師等	—	京大文部教大准教授 吉村 里	—	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修(④その他(意見交流等))	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修(④その他())	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修(④その他(意見交流))	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している	2 実施していない		

12 研修計画(テーマ・手法等)について	精神障害者等の理解を進めるとともに、改めてその人権についても考えてもらえた。
13 参加状況について	新任ケースワーカーについては、対象となる全職員が参加。現任ケースワーカーについては、全福祉事務所から参加。
14 研修効果について	面接相談や被保護者へのケースワーク等、日々の業務を行う際の参考となった。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業		2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。			
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者		5 21年度の参加者数	のべ190名
6 開催期日	平成21年8月7日	平成21年11月30日	平成21年12月7日	平成22年2月16日
7 会場	ルビノ京都堀川	福知山市三段池公園総合体育館	京都テルサ	舞鶴市政記念館
8 研修テーマ	相談援助の心得とケースワーク	子どもと家族の援助法	児童虐待の未然防止に向けた支援に求められる視点	要保護児童対策地域協議会の運営について 事例検討による見立てや援助の方法～ホ グレク外家庭への支援を中心に～
9 講師等	花園大学 教授 津崎 哲郎	京都学園大学 教授 川畑 隆	ヘルスプロモーション研究セン ター センター長 岩室 紳也	西南学院大学 准教授 安部 計彦
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループワーク)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	② 実施していない		

12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にもむけて継続した取組みを 施
13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。
14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力 など資質の向上を図ることができた。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業		2 担当課(室)	こども未来課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			
4 対象者	保育士等の保育所職員			
5 実施状況	平成21年5月22日	平成21年7月24日	平成21年8月19日	平成21年9月8日
6 開催期日	ルビノ京都堀川	京都府立総合社会福祉会館	大谷ホール	福知山市民会館
7 会場	子育ての絆	①子ども虐待の実態と援助②グループディスカッション	①笑って学ぶ現在の子育てのこつ②本質を見抜く力	母と子両方の人権に視点をあてて
8 研修テーマ	京都府こども未来課長橋爪博子	花園大学社会福祉学部教授津崎哲郎	①キッズいぬき代表若城敏之②立命館大学国際平和コミュニケーション名譽館長 安藤晋郎	NOP法人ぼっととスペースゆう理事長工藤充子
9 講師等	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
10 研修手法	平成21年9月25日	平成21年11月27日	平成21年10月24日	
11 アンケート等	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館	コミュニティホール(京丹後市)	
12 研修計画(テーマ・手法等)について	母の声を傾聴する	①育て育てられ②グループディスカッション	豊かな育ちを保障する保育所づく	
13 参加状況について	亀岡市 太田保育園 副園長 鈴木昭子	天谷中・高等学校長 真城寺 義隆	大阪教育大学 教授 早川 勝廣	
14 研修効果について	① 実施している	① 実施している	① 実施している	① 実施している
15 評価	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()

12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等が、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、保育現場を熟知した方を講師に選定するなど、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。
13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努め、例年600人程度の参加者数を確保しており、全職員が数年に一度は受講できている。
14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」など総じて積極的な感想が多かった。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	消防職員初任教育及び幹部教育	
4 対象者	消防職員 5 21年度の参加者数 67名	
6 開催期日	平成21年6月29日	
7 会場	府立消防学校	
8 研修テーマ	京都府災害ボランティアセンターの役割と機能(消防との連携のあり方)	
9 講師等	京都府災害ボランティアセンター副代表 吉村 雄之祐	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない	

12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員の初任教育及び幹部教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。
13 参加状況について	消防職員初任教育(50名)及び消防職員幹部教育中級幹部科(17名)の合計67名となっている。
14 研修効果について	実施後のアンケート調査の結果、全般を通して「有意義」であったとする意見が大半を占めていた。研修効果は今後、各消防本部へ帰任後現れてくるものと思われる。また、消防業務を遂行する上においての知識は十分修得できたものと考ええる。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	採用時教養における人権教育		2 担当課(室)	警察学校
3 研修設定の意図及び具体的な目標	新たに採用された警察職員に対して、社会人として必要な人権に対する認識を深め、適正な職務執行に資することを目的とする。			
4 対象者	警察学校入校中の警察職員		5 21年度の参加者数	894人
6 開催期日	通年			
7 会場	警察学校			
8 研修テーマ	① 人権一般 ② 高齢者疑似体験			
9 講師等	① 教育主事 ② 堀大井製作所 代表取締役			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(疑似体験)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権に関する教養については広く教育主事が担当し、人権全般に関する教養を実施して現状認識させるとともに、特に「新京都府人権教育・啓発推進計画」が掲げる人権問題について教養を実施した。とりわけ、近年重視されている犯罪被害者等の人権・DV・児童虐待等、女性・子供に関する人権問題を中心に据え、警察官として必要な人権感覚や認識の深化を図った。 また、高齢者の身体的な状態を体験するため、高齢者の身体機能を擬する装置を装着して飲食を行ったり、車椅子を操作する等、高齢者疑似体験を行い、高齢者や障害者に対する理解を深める教養を実施した。
13 参加状況について	単なる一般教養に終わらせることなく、警察活動において不可欠な研修という位置付けにより、自らが積極的に体験し学ぶという姿勢で全対象者が受講した。
14 研修効果について	人権に関する各種教養については、自らが積極的に体験し学ぶという研修方式による教養を行い、理解進度については各人に意見を求めたり、アンケートによって人権意識を分析する等の方法により理解度の検証を行った。また、高齢者疑似体験等体験型の教養を取り入れることで、更に研修教養の理解が進んでいるかを検証し、双方の教養効果を高めた。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	職務倫理教養	2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察職員一人一人が、その職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。		
4 対象者	全警察職員		
6 開催期日	通年		
7 会場	警察本部及び警察署		
8 研修テーマ	① 職務倫理意識の向上 ② 誇りと使命感の向上		
9 講師等	① 副署長、警務課長等 ② 課長、係長等		
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(グループ討議)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない		
12 研修計画(テーマ・手法等)について	各種教養資料を活用した講義をはじめ、教養ビデオの上映、対象者を絞った犯罪被害者支援、セクシュアルハラスメント等に関するグループ討議等を実施した。		
13 参加状況について	朝礼、招集行事等において所属職員に対する教養や勤務制に応じた小集団によるグループ討議を実施し、教養参加者の確保を図った。また、参加できなかった職員に対する補完教養を実施した。		
14 研修効果について	犯罪被害者支援やセクシュアルハラスメントなど、身近なテーマを題材とした教養、教養ビデオの鑑賞やグループ討議を実施することで対象者の関心を高めることができるほか、問題点や改善点等についての意見交換が行え、教養効果を高めることができた。		

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	手話講習	2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	障害者の心情に配慮した警察活動を推進する施策の一環として、警察署等において直接市民に接する警察職員に対して、手話技能を習得させることにより、適切な市民応接の推進を目的とする。		
4 対象者	警察本部及び警察署に勤務する手話のできる警察職員		93人
6 開催期日	平成21年7月8日、9日、10日	平成22年2月3日、4日、5日	
7 会場	警察本部	警察本部	
8 研修テーマ	① 警察業務に係る手話表現方法の確認 ② 警察事象の変化に伴う新たな手話表現の習得 ③ 聴覚言語障害者の現状や心情への整察	① 警察業務に係る手話表現方法の確認 ② 警察事象の変化に伴う新たな手話表現の習得 ③ 聴覚言語障害者の現状や心情への整察	
9 講師等	① 民間手話指導員 ② 聴覚言語障害者	① 民間手話指導員 ② 聴覚言語障害者	
10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他(グループ討議)	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	② 実施していない	

12 研修計画(テーマ・手法等)について	警察本部や警察署において、手話指定員として指定されている警察職員に対して、聴覚言語障害者の立場や心情に配慮した各種警察活動に必要な手話表現の習得を目的として、想定問題による演習のほか、聴覚言語障害者との会話演習や手話通訳士による講義をカリキュラムに取り入れ、手話技能の向上を図るとともに聴覚言語障害者に対する理解を深めた。
13 参加状況について	前期、後期の2回実施し、交替制勤務や窓口業務に従事している対象者の利便を考慮して、前・後期とも3日間のうち1日を選択して受講させた。
14 研修効果について	手話技能の向上のみならず、聴覚言語障害者との実戦会話や手話通訳士による講義を研修に盛り込み、聴覚言語障害者に対する理解を深めるカリキュラムを設定した。 受講者からは、「手話通訳士の体験談は大変参考になった」、「1つの手話の語彙の広さを改めて痛感し、通訳の際の語句の選択の重要性を素感した」等、研修に前向きな意見が聞かれるなど、聴覚言語障害者に対する理解を深める上で一定の成果が得られた。

平成21年度人權教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援担当者研修会	2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署の犯罪被害者支援担当者に対して、被害者支援の重要性、担当者の任務、各種犯罪被害者支援制度等に係る教養をすることにより、被害者の心情に配慮した支援活動の推進を図る。		
4 対象者	警察署の犯罪被害者支援担当者		26人
5 実施期間	平成21年5月19日	5 21年度の参加者数	
6 会場	警察本部		
7 研修テーマ	①指定被害者支援要員制度と任務 ②被害者支援にかかる各種制度		
8 講師等	①犯罪被害者支援室担当者 ②臨床心理士		
9 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()
10 アンケート等	1 実施している	② 実施していない	
11 評価	<p>12 研修計画(テーマ・手法等)について 犯罪被害者に係る各種支援制度の講義及び支援事例の発表による検討等により、犯罪被害者等に対する支援要領について研修を行った。</p> <p>13 参加状況について 府下各警察署の犯罪被害者支援担当者が参加した。</p> <p>14 研修効果について 経験豊富な担当者による支援事例の発表など、人事異動により新たに犯罪被害者支援業務を担当することになった職員を対象とした教養を進めることにより、犯罪被害者支援の手法や留意事項等を周知し、警察署において均質の支援が図れる体制の構築が期待できる。</p>		

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	新規性犯罪指定捜査員		2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに性犯罪指定捜査員として指定された女性警察官に対し、犯罪被害者支援並びに性犯罪捜査要領等について必要な研修を行い、犯罪被害者の心情等に配慮した捜査能力の向上を図る。			
4 対象者	警察署の性犯罪指定捜査員		5 21年度の参加者数	19人
6 開催期日	平成21年6月29日			
7 会場	警察本部			
8 研修テーマ	①犯罪被害者支援の基本、犯罪被害給付制度の概要等			
9 講師等	①犯罪被害者支援室担当者 ②被害者の心情に配慮した性犯罪捜査要領			
10 研修手法	① 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している ② 実施していない			
12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度の講義及び犯罪被害者の心情に配慮した性犯罪事件捜査要領の案技により支援要領について研修を行った。			
13 参加状況について	府下各警察署の性犯罪指定捜査員が参加した。			
14 研修効果について	性犯罪被害者特有の羞恥心や自尊心に配慮した捜査機材の活用をはじめ、各種支援制度の概要について講義を行い、警察署において性犯罪事件の適正な取扱いが期待できる。			

平成21年度人權教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	各部専務員任用科教養		2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的な目標	適正かつ効果的な被害者支援を推進するため、刑事、生活安全、交通の専務警察官として登用された任用者に対し、各種支援制度等専門的な教養を実施し、被害者支援に関する理解を深め、その対応能力の向上を図る。			
4 対象者	各専務警察に登用予定の警察官		5 21年度の参加者数	160人
6 開催期日	平成21年8月18日(交通)	平成21年2月6日ほか2回(刑事)	平成21年2月17日ほか2回(生安)	
7 会場	京都府警察学校	京都府警察学校	京都府警察学校	
8 研修テーマ	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	
9 講師等	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度等の講義により、犯罪被害者の心情に配慮した犯罪被害者支援について研修を行った。
13 参加状況について	各専務警察の任用者が参加した。
14 研修効果について	各部において取扱う事案の特殊性に配慮した犯罪被害者支援制度等の講義による教養を行い、現場活動における効果的な被害者支援が期待できる。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会		2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	1. 新たに性犯罪指定捜査員として指定された女性警察官に対し、性犯罪捜査要領等について、必要な研修を行い、性犯罪捜査能力の向上を図ることを目的とする。 2. 刑事課等に配置されている性犯罪指定捜査員に対し、専門的な教養を行うことにより、一層の実務能力の向上を図る。			
4 対象者	1. 警察署地域課並びに交通課に配置の性犯罪指定捜査員 2. 警察署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員		5 参加者数	1. 19名 2. 21名
6 開催期日	平成21年11月24日			
7 会場	警察本部			
8 研修テーマ	①性犯罪捜査要領 ②被害届・供述調書作成要領 ③証拠資料採取要領・タミー人形取扱要領 ④被害者支援の基 本等			
9 講師等	①捜査第一課長 ②性犯罪捜査指導官 ③科学捜査研究所心理係 ④京都府犯罪被害者支援センター ⑤性犯罪捜査指導担当補佐			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			
12 研修計画(テーマ・手法等)について	性犯罪被害者の精神的負担に配慮した捜査を推進するため、性犯罪の擬律判断、捜査要領をはじめ、犯罪被害者支援室と連携して性犯罪被害者の心理状態について理解を深めるカリキュラムを設定した。			
13 参加状況について	1. 警察署地域課並びに交通課に配置の新規指定された性犯罪指定捜査員19名 2. 警察署刑事課に配置されて5年未満の性犯罪指定捜査員21名			
14 研修効果について	性犯罪の擬律判断、ロールプレイ方式による事情聴取等の捜査要領をはじめ、性犯罪被害者に対応する際の基本的留意事項や被害者等の心理状態等の理解を深めるとともに、被害者等の精神的被害回復と経済的負担の軽減を図るための各種施策やカウンセリングの効果についての研修を受けたことで、性犯罪被害者等の心情に配慮した適切な対応が行われている。			

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	セクシャル・ハラスメント相談員等研修会	2 担当課(室)	警察本部警務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属のセクシャル・ハラスメント相談員及びセクハラ防止対策責任者等に対して、教養、研修を実施することによって、職場におけるセクシャル・ハラスメント防止対策を徹底し、職員の能力が発揮される良好な職場環境を確立することを目的とする。		
4 対象者	警察本部、警察署等セクシャル・ハラスメント相談員、セクハラ防止対策責任者等	5 21年度の参加者数	136名
6 開催期日	平成21年12月11日		
7 会場	警察本部		
8 研修テーマ	① 相談員の責務と苦情相談への対応 ② 講演「セクハラをめぐる諸問題」		
9 講師等	警察本部警務課セクハラ防止対策総責任者、府警顧問弁護士等		
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ② その他(啓発ビデオ上映) 3 現地研修 ④ その他	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他
11 アンケート等	1 実施している	② 実施していない	
12 研修計画(テーマ・手法等)について	相談業務に関する講義、弁護士を招いて「セクハラをめぐる諸問題」と題した講演を行うとともに、効果的なセクハラ防止対策を実施している所属の事例発表を行った。		
13 参加状況について	警察本部各所属をはじめ、府下各警察署の防止対策責任者、相談員等が参加した。		
14 研修効果について	相談員に加え、それぞれの職場の防止対策責任者等の幹部を参加させ、相談を受理した場合の具体的な対応要領、防止対策などについて研修を行った。また、セクハラをめぐる裁判例や一般企業におけるセクハラ防止対策について弁護士講演を受講したことにより、各職場でのセクハラ防止対策に対する効果が期待できる。		

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活安全任用科における教養	2 担当課(室)	少年課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待事案に対して適切かつ迅速に対応できるよう、児童虐待についての基礎知識及び対応の基本を修得させ、実務能力の向上を図る。		
4 対象者	警察署において生活安全課に配置された警察官	5 参加者数	36名
6 開催期日	平成21年11月2日	平成21年12月14日	
7 会場	京都府警察学校	京都府警察学校	
8 研修テーマ	児童虐待事案への対応	児童虐待事案への対応	
9 講師等	被害少年保護係長	被害少年保護係長	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	② 実施していない	
12 研修計画(テーマ・手法等)について	資料を配付し、児童虐待に関する基礎知識や対応上のポイントを説明し、班別で想定問題の検討後、全体で討議。		
13 参加状況について	新任生活安全課員36名 (11月2日・18名、12月14日・17名)		
14 研修効果について	児童虐待が児童の人権を侵害する行為であるという認識を深め、人権を守るべく児童虐待の対応方法が学べた。		

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	高齢者の交通事故防止を目的とした交通ボランティア研修会		2 担当課(室)	警察本部交通企画課
3 研修設定の意図及び具体的目標	高齢者対象の交通安全教育を効果的に実施するため、地域で活動する交通安全ボランティアに対して、高齢者の交通安全教育に必要な知識、技術を習得させ、指導力の向上を図ることを目的とする。			
4 対象者	警察署の交通安全教育担当者		5 21年度の参加者数	106人
6 開催期日	平成21年10月14日(水)	平成21年9月3日(木)		
7 会場	京都府警察本部別館6階会議室	福知山市三段池公園総合体育館第1会議室		
8 研修テーマ	① 部外講師講演 ② 高齢者の交通事故の特徴 ③ 高齢者宅訪問時の交通指導方法	① 部外講師講演 ② 高齢者の交通事故の特徴 ③ 高齢者宅訪問時の交通指導方法		
9 講師等	① 交通企画課長 ② 研究者 ③ 交通安全教育担当補佐等	① 交通企画課長 ② 研究者 ③ 交通安全教育担当補佐等		
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	高齢者の特性に関する理解を深めるため、部外講師による講演のほか、高齢者が関係する交通事故の特徴、高齢者宅訪問時の指導方法について研修を実施した。
13 参加状況について	警察署で交通安全教育を担当する警察職員(38人)及び交通安全ボランティアの希望者(106人)が参加した。また、北部地域の受講者の利便を考慮し、2会場で実施した。
14 研修効果について	部外講師の講演により、高齢者や身体障害者の特性に係る理解が深められたほか、高齢者が関係する交通事故の現状等を踏まえた交通事故防止対策の推進方法等に関する研修を実施した。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況 (研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修 (職務基本コース)	2 担当課 (室)	京都府職員研修・研究支援センター
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位により指名する職員への「職務基本コース」研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。		
4 対象者	採用年次や職位により指名する職員		
5 研修名	新規採用職員研修 (前期)	新規採用職員研修 (後期)	新規採用職員 (給与職) 研修 新規採用職員 (3年目) 平成17年度採用職員 (5年目) 平成19年度採用職員 (3年目) 平成21年度採用職員 (6年目)
6 対象者数	50人	8人	84人
7 開催期日	平成21年4月2日	平成21年10月14日	平成21年6月10日
8 会場	京都府職員研修・研究支援センター	同左	同左
9 研修テーマ	人権問題	人権問題	人権問題
10 講師等	京都府人権啓発推進室 主査 藤巻 秀和 講義	高年齢者総合福祉施設虹ヶ丘 施設長 土居 正志氏 講義	京都府人権啓発推進室 主査 藤巻 秀和 講義
11 研修手法	新任管理者研修	管理職研修	京都府職員研修・研究支援センター 主任 加地 美樹 講義
12 アンケート等	平成21年度課長級昇任者 86人	部長級及び課長級の全職員 192人	その他 (ビデオ鑑賞とグループワーク) 講義
13 研修計画 (テーマ・手法等) について	<p>一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点を立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権問題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。</p> <p>管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に認識し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるよう様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマとした。</p> <p>研修の対象者数やテーマにより可能な範囲でグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、「知識」として学ぶだけでなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。</p>		
14 参加状況について	採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な事情のある者を除き対象者全員の参加を得ている。		
15 研修効果について	<p>アンケートによると、一般職員では「府の最近の人権に対する取組状況が把握できた」、「差別問題を自分のものとして捉え行動していきたい」と、管理・監督職員では、「積極的な行動実践の重要性を感じた」、「学んだことをしっかりと実践の趣旨に即した受け止めがされている」。</p> <p>参加型研修についても、その有効性を評価する感想が大半を占めており、効果的な研修となった。</p>		

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)		2 担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。			
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任			
研修名	人権問題職場研修指導者・主任参加型研修 (財)世界人権問題研究センター主催の「人権大学講座」に参加			
対象者	人権問題職場研修指導者及び主任			
参加者数内訳	25人			
6 開催期日	平成21年7月22日			
7 会場	京都府職員福利厚生センター			
8 研修テーマ	①人権問題職場研修について ②人権問題について ③参加型職場研修の実践			
実施状況	講師等	①京都府職員研修・研究支援センター次長 井嶋博美 ②京都府人権啓発推進室 参事 林田 薫 ③(社)日本経営協会 講師 田鹿 俊弘氏	9 講師等	①京都市立大学大学院准教授 古久保さくら氏 ②大阪大学大学院教授 岡真理氏 ③京都大学大学院教授 井上摩耶子氏 ④大阪女子大学准教授 小川伸彦氏 ⑤「マンガ」を通して偏見を考える(京都精華大学准教授 吉村和真氏) ⑥歴史のなかの人権(世界人権問題研究センター理事 長 上田正昭氏外1名) 講義等
10 研修手法	①講義 ②講義 ③講義・実習・グループ討議	ワークシヨップ	10 研修手法	①講義 ②講義 ③講義・実習・グループ討議
11 アンケート等	実施していない	ワークシヨップ	11 アンケート等	実施していない
12 研修計画(テーマ・手法等)について	新任の指導者・主任には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、グループ討議や演習も取り入れながら様々な参加型研修の実施方法について実施した。 ・(財)世界人権問題研究センターが主催する人権大学講座に参加することで、人権問題に関わる幅広い知識・技能等の理解・習得に役立てることとした。 ・職場研修指導者・主任として指定している職員241人中、延べ232人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。			
13 参加状況について	新任者研修のアンケートでは、研修内容は期待どおりで、職務の遂行に活かしていきけるとの回答が大勢を占め、所期の効果は確実にあがっているものと考えられている。 ・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げ、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 ○実施回数と受研修者数(延べ数) 75回 4,234人 ○研修手法 講義、ワークシヨップ、討議、啓発映画上映等			
14 研修効果について	新任者研修のアンケートでは、研修内容は期待どおりで、職務の遂行に活かしていきけるとの回答が大勢を占め、所期の効果は確実にあがっているものと考えられている。 ・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げ、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 ○実施回数と受研修者数(延べ数) 75回 4,234人 ○研修手法 講義、ワークシヨップ、討議、啓発映画上映等			

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(特別研修)		2 担当課(室)		京都府職員研修・研究支援センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と、その現状・課題の認識を深め、問題解決に積極的に取り組む人権意識の高い職員を育成するため、採用年次や職位による研修、人権問題職場研修指導者への研修の他に、職員全員を対象に人権問題に特化した特別研修を実施する。					
4 対象者	全職員 延べ1,239人					
5 参加者数	187人	189人	106人	190人	190人	190人
6 開催期日	平成21年10月16日	平成21年10月30日	平成22年1月27日	平成22年2月9日	平成22年2月9日	平成22年2月9日
7 会場	みやび歴史の館	京都府立舞鶴勤労者福祉会館	京都府職員研修・研究支援センター	同左	同左	同左
8 研修テーマ	①子どもの人権について ②児童養護施設の現状と課題	①個人情報保護 ②UDと人権	①【参加型研修】 共に生きる社会をつくるために	①ハンセン病問題と人権 ②部落史に学ぶ一いま、私たちに問われていること	①ハンセン病問題と人権 ②部落史に学ぶ一いま、私たちに問われていること	①ハンセン病問題と人権 ②部落史に学ぶ一いま、私たちに問われていること
9 講師等	①京大大学院法政学部の川口 章氏 ②同志社大学政策学部の本郷浩二氏	①京都大学大学院法政学部の森本一成氏 ②京大工学部准教授の佐藤 純氏	①(株)リクレピア取締役 岩山 仁氏	①富山国際大学国際教養学部准教授 藤野 豊氏 ②京都教育大学教育実践総合センター教授 外川正明氏	①富山国際大学国際教養学部准教授 藤野 豊氏 ②京都教育大学教育実践総合センター教授 外川正明氏	①富山国際大学国際教養学部准教授 藤野 豊氏 ②京都教育大学教育実践総合センター教授 外川正明氏
10 研修手法	講義	講義	ワークショップ	講義	講義	講義
11 アンケート等	実施している	実施している	実施している	実施している	実施している	実施している
12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権意識の高揚と問題解決の取り組み姿勢の確立をねらいに、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ子ども、障害者、患者、高齢者、ネットいじめ等に関する人権問題の現状と課題を取り上げた。また、全員を対象とした研修であることから、幅広い職員の業務に直接的に関係するとともに人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、個人情報保護・多文化共生社会実現への現状・課題もテーマとした。	研修手法については、ワークショップやグループディスカッション等参加・体験型研修も加えて実施した。参加総数は延べ1,239人と、多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員への人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会の確保を期している。	①子どもの人権-児童虐待を中心 ②人権行政を推進するための視点 ③京都児童相談所長 ④大阪大学大学院人間科学研究所 平沢安政氏	①子どもの人権-児童虐待を中心 ②人権行政を推進するための視点 ③京都児童相談所長 ④大阪大学大学院人間科学研究所 平沢安政氏	①子どもの人権-児童虐待を中心 ②人権行政を推進するための視点 ③京都児童相談所長 ④大阪大学大学院人間科学研究所 平沢安政氏	①子どもの人権-児童虐待を中心 ②人権行政を推進するための視点 ③京都児童相談所長 ④大阪大学大学院人間科学研究所 平沢安政氏
13 参加状況について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について
14 研修効果について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について
評価	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について	研修計画(テーマ・手法等)について

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会		2担当課(室)	人権啓発推進室
3研修設定の意図及び具体的な目標	職場や地域において人権研修などの人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について、正しい知識を得るための研修を行う。			
4対象者	①京都府人権啓発指導員及び推進員 ②相談ホットワーク構成機関の職員 ③市町村の管理職相当職員 ④京都人権啓発推進会議の管理職相当職員		5 21年度の参加者数	348人
実施	6開催期日	平成21年8月18日	平成21年8月20日	平成22年1月21日・22日
7会場	京都テルサ			
8研修テーマ	アドベンチャーカウンセリング:社会を生き抜く力、冒險をテーマにした心の教育			
9講師等	NPO法人京都子どもセンター 小西浩嗣			
10研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他			
11アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的な人材育成のため、前期は、より実践的な指導者養成研修を目的として、ワークショップ方式による研修を実施した。参加者からも「身体を動かすことで、気づきを知る面白い研修」などの感想もあり、評価も高かった。後期は、様々な人権問題について正確な知識を修得することを目指す。幅広い人権課題を取り上げ講義形式の研修を行った。
13 参加状況について	21年度参加者348人(20年度362人、14人減)。うち京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者は延べ213人、市町村職員は延べ74人、京都人権啓発推進会議関係団体職員は延べ38人、その他相談ネットワークショップ関係職員は延べ22人であった。
14 研修効果について	アンケートでは、前期の参加型に対する評価が高く、20点満点中16.5点であった。内容についても「今後も活用できる」というような内容も多くあった。後期の講義型についても、「最近の雇用問題やワーキングプアの課題、貧困と人権問題の関係がよくわかった」という評価があり、現実的な問題として理解が深まったことが伺える。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会		2 担当課(室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	現場で直接府民から相談を受ける立場の職員の相談技能、資質の向上を図られるよう、また、相談機関間の連携強化のための参加型の研修を行う。			
4 対象者	①人権相談ネットワーク構成機関担当職員 ②国・市町村の人権啓発・相談担当職員 ③人権擁護委員		5 21年度の参加者数	58人
6 開催期日	平成22年3月4日			
7 会場	平安会館			
8 研修テーマ	①人権相談の意義とその展開(講義) ②①を受けた演習(ワークショップ)			
9 講師等	①社会福祉法人京都いのちの電話 事務局長 平田真貴子 ②ワークショップ			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3. 現地研修 4. その他()			
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

12 研修計画(テーマ・手法等)について	現場において府民の相談を直接受ける担当職員を対象に、その相談技能や資質向上と、併せて、受研を通して相談機関担当職員間の相互交流、情報交換を通じた相談ネットワークの連携強化を図るため、19年度から具体的な相談業務により対応できるようワークショップ形式の参加型研修事業を開催。
13 参加状況について	21年度参加者は58人(20年度49人、9人増加)。うち相談ネットワーク構成機関からは20人、国・市町村からは38人の参加があった。
14 研修効果について	アンケートでは、75%の受研者が、「今後役に立つ内容だった」と評価しており、今後国、市町村職員等からも幅広く参加者を募り、相談業務に活かせる研修を継続していきたい。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会		2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的として、研修会を実施する			
4 対象者	宗教法人関係者		5 21年度参加者数	197人
6 開催期日	平成21年9月15日(南部地域)	平成21年9月16日(北部地域)	平成21年11月9日(府内全体)	
7 会場	府立総合社会福祉会館(ハートピア京都)	府中丹勤労者福祉会館(福知山市)	京都教育文化センター	
8 研修テーマ	「在日コリアンの人権問題の歴史と現状」～その遺骨収葬全国調査に関する一橋大学名誉教授 田中宏			
9 講師等	一橋大学名誉教授 田中宏			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(解放劇)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>宗教者として、また地域における人権感覚の涵養を促す立場にいる者として、人権感覚を磨くための方策を考え、これを目的に、国内外で発生している多様な人権侵害の状況を踏まえ「在日コリアンの人権問題の歴史と現状」をテーマに講義を行った。また、今回は趣向を変えた部落解放劇「荒れ野の40日」を上演した。受研者のアンケート結果は「よく理解できた」「概ね理解できた」と答えた者が91%であり、今回の研修は適切であったと考える。</p>
13 参加状況について	<p>毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が幅広く参加できるように案内方法に工夫を重ねてきているところであるが、新たな参加者が少なく苦慮している。</p>
14 研修効果について	<p>アンケートでは「今後の教化活動に生かしたい」が7割以上あり、研修内容の活用実績も「法人内部等での報告や研修会を開いた、日常生活で話した」など宗教活動に生かされている。また「人権問題に関わりがある」と回答した人が約6割となっており、地域の人権指導者として資質向上に一定の効果を得られたものと考えられる。</p>

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	企業内人権問題啓発セミナー		2 担当課(室)	総合就業支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の高揚を図るため、企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。			
4 対象者	府内企業の総務及び人事担当者		5 参加者数	1,554社
6 開催期日	平成21年6月10日	平成21年6月11日	平成21年6月12日	平成21年6月15日
7 会場	ロイヤルヒル福知山	京都テルサ	シルクホール	パルティール京都
8 研修テーマ	各方面からの意見発表	各方面からの意見発表	各方面からの意見発表	各方面からの意見発表
9 講師等	エスベック(株)、京都府教育庁、京都労働局	三洋化成工業(株)、京都府教育庁、ハローワーク京都七条	(株)鼓月、京都府教育庁、ハローワーク京都西陣	カネ妻食品(株)、京都府教育庁、ハローワーク伏見
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)
11 アンケート等	1) 実施している 2) 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	同和問題を中心として毎年様々な切り口で講演を行っているが、セミナーの実施については、労働局が実施する「企業内人権問題啓発推進員研修会及び学卒求人説明会」と同時開催をしていることから、公正な採用選考の啓発を基本に、企業における人権意識の向上を図るテーマを取り上げている。
13 参加状況について	20年度と同様に府内の4会場で開催し、労働者需給調整機能の一翼を担う職業紹介事業者及び労働者派遣事業者に対し積極的な参加を促したが、景気の落ち込みにより企業の新規卒業者の採用意欲が後退していることもあり、前年度より参加者数は減少した。
14 研修効果について	アンケート結果によると企業内での公正採用選考に係る問題事例が少なく、特に問題がないといった回答が多く見られるが、今後人権意識がますます高まり、人権の概念がひろがる中で、企業全体に人権意識の徹底が図られるものになるようにより具体的な事例や対策を示した内容が必要と思われる。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商工業関係団体役員等 人権啓発研修会		2 担当課(室)	経営支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。			
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役員等 (府内商工会・会議所会員数約3万3千社)		5 21年度の参加者数	333名 ※参加率約1.0%
6 開催期日	平成22年1月28日(木)	平成22年1月29日(金)	平成22年2月3日(水)	平成22年2月4日(木)
7 会場	アグリセンター大宮	舞鶴21ビル	京都商工会議所	京田辺市商工会館
8 研修テーマ	「企業とひとり親家庭」			
9 講師等	(株)パナソニック 課長 塚田 直子 氏			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発映画)
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	「企業とひとり親家庭」をテーマとして、ひとり親家庭、とりわけ母子家庭に対する差別への理解を深めるとともに、働きやすい職場環境を考える機会とした。
13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、中小企業団体中央会)と連携し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。
14 研修効果について	7割以上の参加者が「非常に良かった」「良かった」と評価しており、来年度以降も継続していきたい。

(様式3)

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

3 研修設定の意図及び具体的目標	府が達成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。		
4 対象者	長田野及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 ①本社の労務及びび人事担当役員等 ②工場長並びに労務及びび人事担当管理職員等	5 21年度の参加者数	48名
6 開催期日	平成22年1月20日		
7 会場	福知山市企業交流プラザ		
8 研修テーマ	「すべての人が誇りを持って生きられる社会に～ユニバーサル社会の実現をめざして～」		
9 講師等	社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長 竹内ナミ 氏		
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(ディスカッション)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない		

12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的として、講師を選定した。参加者からは、実体験に基づく話で内容にリアリティがあった、人間味溢れる講演で感銘を受けた等の感想が寄せられ、評価は概ね高かった。
13 参加状況について	立地企業の約7割が研修に参加。
14 研修効果について	アンケートで「よく理解できた」「ある程度理解できた」を合わせると100%に達し、参加者の理解度は高かった。また、障害者の社会参加について研修内容を職場で活用したい等の感想もあり、大きな効果が得られたものと考えられる。

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修		2 担当課(室)	農政課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。			
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員	約3,800人	5 参加者数	365人(9.6%)
6 開催期日	平成22年2月23日	平成22年2月26日		
7 会場	京都市アバンティホール	みやび歴史の館		
8 研修テーマ	生きるって素晴らしいな	向左		
9 講師等	社会福祉法人 全国手話研修センター 全国手話検定試験事務局長 岩本重雄	同左		
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			
12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>本研修会は昭和58年度から実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催している。例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定に当たっては、指導・相談業務や障害者施設に携わっている方、ジャーナリストなど様々な分野から出来る限り現場で身近な問題として精通されている方を選定するなどの工夫を行っている。</p> <p>平成21年度については、聴覚障害者テーマに、手話研修センターで手話通訳者の養成や啓発・普及活動に携わっておられる先生に、ご自身の体験を交えながら講演していただくとともに、啓発映画についても、同様の内容の映画を上映し、より理解を深められるよう実施した。</p>			
13 参加状況について	各団体職員のうち1割の参加者を目標としており、概ね達成できた。			
14 研修効果について	アンケートでは「人権尊重の大切さ」など「人権に対する認識が深まった」との回答が98%あり、一定の効果があつたものと思われる。講演では、講師の方の亲身体験をもとに学校や職場、普段の生活での問題など、聴覚障害者を取り巻く現状を聞くことにより、聴覚障害者に対する理解や認識が深まり、研修に対する満足度も98%と高かった。			
15 今後の取組について	今後希望するテーマなどをアンケートしており、次年度以降に役立てていくこととしている。			

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3	建設業者を対象に、人権への理解を深めていただき、人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	建設業者		5 21年度の参加者数	134名
6 開催期日	平成21年10月23日	平成21年10月27日		
7 会場	大江地域公民館	文化バルク城陽		
8 研修テーマ	「建設企業経営と人権問題への取組」	「建設企業経営と人権問題への取組」		
9 講師等	財団法人 世界人権問題研究センター 研究第三部長 仲尾 宏	財団法人 世界人権問題研究センター 研究第三部長 仲尾 宏		
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ② 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ⑤ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>経営者から従業員まで多種多様な建設業者を対象にすることから、参加者の多くが理解を深めるとともに、人権問題に関心を持ってもらうことを狙いとして、建設企業を巡る人権問題について、講義形式で歴史的な背景から現在の状況までを身近な具体例やアンケート結果を挙げることにより事業を実施した。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先生の話がわかりやすく聞きやすかった。 ・身近な問題を通してのお話で大変分かりやすかった。 ・歴史的な背景がある程度分かった。
13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・北部会場(福知山市) 114名 ・南部会場(城陽市) 17名 <p>アンケート集計結果では本研修が有意義であったとの回答が8割を超えた(回収率50.4%)。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに学ぶことが多かった。 ・差別にもいろいろあり、無意識のうちに差別している自分を反省した。 ・人権を再度考える機会となった。
14 研修効果について	

平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宅地建物取引業者人権啓発		2 担当課(室)	建築指導課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宅地建物取引業者が住生活の向上に寄与する重要な社会的責務を担っていることから、基本的人権の尊重、特にあらゆる差別の解消に関する啓発の重要性を踏まえて、業界団体の研修会等の機会をとらえて指導・啓発を行う。			
4 対象者	宅地建物取引業者、宅地建物取引主任者		5 21年度の参加者数	3,747名
実施状況	平成22年2月4日	平成22年2月9日	平成22年2月25日	平成22年1月12日
7 会場	京都北文化会館	キャンパスプラザ京都	京都市ふれあい文化会館	ウエスティン都ホテル
8 研修テーマ	(社)京都府宅地建物取引業協会 支部会員研修会	(社)京都府宅地建物取引業協会 支部会員研修会	(社)京都府宅地建物取引業協会 支部会員研修会	(社)京都府宅地建物取引業協会 支部会員研修会
9 講師等	建築指導課長	建築指導課長	建築指導課長	建築指導課長
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実施状況	平成22年2月22日	平成22年1月25日	平成22年2月19日	平成21年4月～平成22年3月
7 会場	ガレリア亀岡	新・都ホテル	中丹文化会館	宅建業協会内
8 研修テーマ	(社)京都府宅地建物取引業協会 支部会員研修会	(社)京都府宅地建物取引業協会 支部会員研修会	(社)京都府宅地建物取引業協会 支部会員研修会	宅地建物取引主任者法定講習
9 講師等	南丹土木事務所技術次長	山城北土木事務所建築住宅室長	中丹東土木事務所長	建築指導課宅建業担当
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	2 実施していない		

12 研修計画(テーマ・手法等)について	宅地建物取引業に関わる業界団体が実施する研修会において、「基本的人権の尊重」について指導・啓発を行うとともに、「宅地建物取引主任者に対する講習」においても人権問題への配慮について指導・啓発に努めた。
13 参加状況について	(社)京都府宅地建物取引業協会支部会員研修会(1,450名)、法定講習(2,297名(H22.3末))
14 研修効果について	業界団体の研修会等における指導・啓発により、人権意識の向上等が図られたと考える。